

# 報告

## 第18回 北海道医療対策協議会

副会長 藤原 秀俊

本協議会は、医育大学、行政機関および関係機関で構成され、北海道における地域医療の充実・確保に向け、医師派遣を巡る諸課題への対応策について検討・協議を行う場として、平成16年度に設置された。平成18年度には課題ごとに三分科会が設置され、具体的な取り組みの検討が進められている。

第18回協議会は、3月27日(木)午後3時30分から札幌市内で開催され、会長の高橋知事の挨拶の後、2分科会の座長からこれまでの検討・協議等について報告がなされ、その後意見交換が行われた。



### 1. 医師派遣(紹介)連絡調整分科会

(平成26年1月29日)

浜田座長(美瑛町長)から報告。

#### ①平成25年度における調整状況について

合計25病院56名の派遣依頼に対し、16病院25名(新規派遣調整分の6病院6名、継続派遣調整分の9病院11名、独自採用7病院8名)の医師を確保。

#### ②平成26年度に向けた調整状況について

31病院・1診療所68名の要望に対し、現在まで14施設16名の調整に対応し、残る28病院52名について引き続き調整。

#### ③北海道における医師確保対策の実施状況について

26年2月末現在、常勤医師は地域医療支援センター派遣等で74名確保し、短期勤務医師は地域医療振興財団のドクターバンク登録医師の派遣などで延べ8,678日医師を派遣。

### 2. 地域医療を担う医師養成検討分科会

(平成25年12月19日)

北座長(奈井江町長)から報告。

#### ①地域枠制度の安定的な運営について

本道における地域枠の第一期生7名全員が医師国家試験に合格し、今後2年間の卒後臨床研修を経て、平成28年度には知事が指定する地域の医療機関に配置。平成28年度以降、順次、地域枠医師が増え、平成38年度からは常時160名が地域の医療機関に勤務。本道の地域医療を担う大きな柱となる地域枠制度の

安定的な運営に向けた検討の場として、分科会の下に医育大学、市町村、道医師会等の関係団体で構成するワーキンググループを設置。地域枠制度の中での地域枠学生・医師のキャリア形成、具体的な配置先決定システムの構築、若手医師のキャリア形成などについての協議を平成26年度中に終え、来年度末の本協議会で報告予定。

#### ②必要医師数実態調査の実施について

本調査は、平成23年度に地域別・診療科別の必要医師数の実態を把握し、医師確保対策を一層効果的に推進の基礎資料とするため実施。医師確保の緊急性や困難性を把握するための調査項目を追加し、平成26年6月1日を基準日として実施する予定。

#### ③勤務医および卒後臨床研修医アンケート調査の結果について

地域勤務に対する医師の意向を把握するため平成23年度に続いて、昨年9月に実施。

勤務医アンケート調査では、『現在の勤務先で困っていること』は「業務多忙」が約31%、次いで「働きがいや自分の将来展望に不安を感じている」が約20%。『医師不足地域に従事するための条件』は「自分と交代できる医師がいる」が約71%、次に「医師の勤務環境に対して地域の理解がある」が約51%と前回調査と同様の結果。こうしたことから、地域で勤務する医師を安定的に確保するためには、働きがいや待遇面に加え、勤務環境の改善や地域住民の医師に対する一層の理解などが課題。

卒後臨床研修医アンケート調査では、『現在の臨床研修先を選んだ理由』は「臨床研修プログラムの充実」が約49%、次いで「多くの症例を経験できる」が約36%となっており、前回調査と同じ傾向。また『臨床研修修了後の勤務先病院を選ぶ理由』は「優れた指導者がいる」が約54%、「研修修了後の研修プログラムが優れている」が約38%。

#### ④医師確保のための国への要請状況について

医師確保対策は国の施策に負うところが大きいことから、道はさまざまな機会を通じて、国に対して必要な制度改正などの要請活動を実施。平成25年中の取り組みと平成24年2月に行った「医師確保のための提言」に対する国の動向等を説明。



全体を通しての意見交換では、地域枠の学生・医師に期待する声や地域の看護師ならびに助産師不足への対応、自治体首長をはじめとする行政・住民の理解と協力を望む発言などがあり、活発な議論が行われた。

長瀬会長は、当会の取り組みや本年3月に北海道と協同で実施した「医師の地域医療支援に関する意向調査」について説明し、地域枠学生・医師が育つまでの間、皆が協力して地域の医療を支援していきたいと発言した。